

スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ 「東アジア共同体の時代は訪れつつあるのか？」

2010年9月10日（金） 17:00～18:30

京都市国際交流会館 イベントホール

<モデレーター>

・青木昌彦氏

（スタンフォード大学・京都大学名誉教授、スタンフォード日本センター共同理事長）

<パネリスト>

・マイケル・アマコスト氏（アメリカ）

（スタンフォード大学特別上席フェロー、元・米国駐日大使）

・时殷弘（シ・インホン）氏（中華人民共和国）

（中華人民大学国際関係学院教授、同校米国研究センター主任）

・尹永寛（ユン・ヨングァン）氏（大韓民国）

（ソウル大学教授、元・韓国外交通商部長官）

・トン・ヌー・ティ・ニン氏（ベトナム）

（トリ・ベトナム大学設立プロジェクト代表、元・ベトナム駐欧大使）

・アンドリュー・マッキンタイアー氏（オーストラリア）

（オーストラリア国立大学アジア太平洋研究科長・教授）

<挨拶>

・ギ・ウォック・シン氏（アメリカ）

（ショーレンスタイン・アジア太平洋研究センター所長）

シン氏： 皆様、こんばんは。ギ・ウォック・シンと申します。私はスタンフォード大学ショーレンスタイン・アジア太平洋研究センターの所長をしております。センターを代表いたしまして、皆様方のご来場を心より歓迎申し上げます。

このシンポジウム「スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ」は、昨年 9 月に初めて開催し、エネルギー、環境、そして経済などのアジアにおける問題点について議論をしました。そして今年、東アジアの地域主義に焦点を当てております。鳩山前首相が、この東アジア共同体のアイデアを推進しておられました。

このダイアログでは、アジア 9 カ国とアメリカから専門家や学者が京都に集い、スタンフォードの学識を日本にもたらし、これらの問題点について話し合う機会を持ちました。そして、昨日から非常に集中的な 2 日間にわたる会議を持つことが出来ました。ご存知のように、少なくともこれは私的な意見ですが、スタンフォード大学は、太平洋大学と言っても過言ではないと思っております。そしてアジアにおけるスタンフォード大学の役割は、アジアと米国との間の理解を深めるということにあります。我々の大学の歴史は長いです。京都との歴史も長く、我々は同志社大学にもキャンパスを持っております。我々といましては、京都にこのような形で戻って、このようなシンポジウムに皆様方と共に参加することができて大変嬉しく思っております。私どものセンターにも、日本からたくさんの方がアジアにおけるトピックスを研究するために、ビジティング・フェローや奨学生として来られています。そういった意味では、京都市がアジアと米国との間の相互理解を深めるための非常に大切な役割を担っていることを非常に嬉しく思います。この公開シンポジウムにおきましては、この 2 日間で話し合いたいいくつかの問題点に焦点を当てて話し合っていきたいと思っております。

それでは、モデレーターの青木昌彦先生に代わります。最後に、今一度皆様方を歓迎申し上げますとともに、シンポジウムを楽しんでください。ありがとうございました。

青木氏： スタンフォード大学の青木昌彦です。シン先生からご紹介がありましたように、今回の「スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ」は第 2 回目ということになります。今年のトピックは、「東アジア共同体の時代は訪れつつあるのか？」というテーマです。このトピックは本当に時宜を得ていて、適切であると思っております。私はエコノミストですので、いくつかの数字を引用させていただきます。なぜこれがとても重要なのかということを示すつもりです。

ご存知のように、よく知られているのは、今年、中国が日本に追いつくということです。GNI（国民総所得）においては、追い越すというふうに言われています。しかし、そのように強調するのは誤解を与えるように私は思うのです。なぜそう思うのかについて、二つ

申し上げます。

最近、GNP（国民総生産）の比較統計が IMF（国際通貨基金）から発表されました。これによりますと、日本と中国は経済大国 2 位の座を争っているようです。日本と中国、香港、台湾、韓国それらを全部合わせますと、非常に大きな経済ブロックが形成されているわけです。しかし、公式の統計というのは、公式の為替レートで計算されておりますので、米国、EU がアジアよりも少し規模が大きいということです。しかし、ご存知のように、中国の GNP は少し過小評価されています。なぜなら、人民元が低く過小評価されているからです。ですから、IMF の数字は調整が必要であるということになります。この公式の統計を再調整してみると、EU や米国を越えて、東アジア共同体が一番大きな経済ブロックであるということが分かります。これは歴史上、初めてのことでありません。1850 年には、中国、日本、インドを含むアジアの経済のシェアは、世界の生産量の 50% 強を占めていたと言われていました。しかし、その後、ヨーロッパと米国が台頭しました。そして第二次世界大戦後の 1950 年代、アジアのシェアが段々減少して、20% を割ってしまいました。そして現在、このアジアにおける経済は再び上昇の機運にあるということです。これが一つ目の考察です。

二つ目の考察は、先ほど申し上げましたように、中国の GNP が過小評価されているということです。これを購買力平価で調整すると、中国の実質 GNP は、80% 過小評価されていると言えます。つまり、中国の実際の経済は、既に日本よりも 80% 大きいということになるわけです。これで、世界における中国台頭の影響力が非常に大きいということがお分かりいただけるでしょう。

しかしながら、もうひとつ人口動態的に見ていかななくてはいけないことがあります。中国の人口は日本のほぼ 10 倍となっています。よって、一人当たりの所得を見ると、中国の所得はまだ日本の 20% です。しかし、1960 年代、かつて「日本の奇跡」と呼ばれた時期のように、現在中国が追いつけ追い越せと猛スピードで台頭して来ているわけです。

このように中国の経済力が台頭して来ているということ、そしてまた、国際社会における中国のプレゼンスが非常に大きくなっているということで、非常に面白い質問が出てくるわけです。例えば、アジアの共同体がどのようにこれから発展するのか、そして公式機関・組織が必要なのか。また、ヨーロッパ式のフォーマルなものではなく、もっとアドホックな、実用的な形でアジアの統合に取り組むべきなのか。また、アメリカの関与なく、アジア共同体は実現可能なのか。また、中国がこのように台頭しているということは、近

隣諸国また他諸国にとって脅威なのか、それとも相互補完性が存在するのでチャンスなのか。そこにはアジアのアイデンティティというものがあるのか。アジアとしてのアイデンティティを求めるのか、それとも多様性を持ったままで、国としてのアイデンティティを維持していくべきなのか。このように、いろいろと面白い質問が続々と出てくるわけです。

こちらにパネリストの先生方がいらっしゃっています。外交、政治のキャリアをお持ちの方もいらっしゃいますが、現在は全員大学で教鞭をとっておられます。ご聴衆の中にも、大学の方々、また大学生の方々がいらっしゃると思います。まだ夏休み中の方もいらっしゃるかもしれません。そしてこのように、このセッションに来て下さいましたことを、まず私のほうから感謝申し上げます。是非、皆様方と良い対話をしていきたいと思っています。

では、各々のパネリストの先生方に、お話していただきましょう。

まず、マイケル・アマコスト元大使。素晴らしい米国駐日大使でいらっしゃいました。現在は、スタンフォード大学の特別上席フェローとして国際研究をしていらっしゃいます。

アマコスト氏： 青木先生、ありがとうございます。京都に戻って来ることができて嬉しく思います。熱烈な歓迎をしていただき感謝しています。

さて、地域的な制度がアジアの安全保障にどのような影響を及ぼすのかということで、意見を述べて欲しいと言われました。まず比較から始めますと、ヨーロッパでは第二次世界大戦直後、30年の間に二度も大陸を壊滅的に破壊した戦争を防ごうではないかということで、フランスとドイツの政府の首脳が率いる形で、戦争に最も重要な役割を果たす産業から始めようということで、国家を超えた「欧州石炭鉄鋼共同体」というものを作りました。その中からヨーロッパ統合の過程が始まっていきました。それが安全保障にまで展開し、今では西ヨーロッパ諸国の中で、近隣諸国と戦争に至っている国はないと思います。それに比較しますと、アジアでの地域的な制度の構築というのは、あるいは経済的な協力ということの前においても、より有機的な形で進んできたものであって、政府の意思決定ではなくて、マーケットがそれを促してきたわけです。そして、この地域的な制度という意味においては、様々なメンバーシップが言われており、また、限られたアジェンダの中で話が進んでいます。安全保障というのは、そういう意味では控えめな役割を担ってきたと言えると思います。その理由はいろいろあるかと思いますが、その一つとして

は、集団安全保障といった場合にも、やはり領土紛争がいくつもある中では難しいと言わざるを得ません。こういったものが最近クローズアップされていることもご承知だと思います。やはり、領土紛争におきましては、「資源」が非常に大きな焦点となっているわけです。そしてアメリカは、軍事的に言うならば、唯一、アジアでのバランスを取る役としては一番大きな力を持っているわけです。しかし、この安全保障政策を二国間の同盟の Hub & Spoke システムを通じて実現するというのを考えてきたわけで、EU ヨーロッパのような多国間の機構になっていないということが言えると思います。そして三点目としまして、この地域で最も活発な機構は ASEAN+3 でありまして、アメリカはそのメンバーになっていないわけです。最大の軍事力を持つ国が、最も重要な地域的な制度の参加メンバーになっていないというのが現実です。そして、APEC というものがありますけれども、そこでもアジェンダは経済に特化しています。地域的な制度として、安全保障に重点をおいているのは ARF (ASEAN Regional Forum) ですが、これも外交を中心とした紛争解決という非常に控えめなアジェンダを中心に展開されています。信頼醸成が第一であり、主に軍事用資産、そして軍事ドクトリン、軍事演習などにおいて透明性を高めていこうというのが第一の考え方です。その成功もこれまで限定的なものでしかありませんでした。サブリージョナルな制度としては、最も深刻な安全保障の課題に対応しようとしているのが 6 カ国協議です。ここでは、この地域の主要国、日本、中国、ロシア、米国、そして韓国と北朝鮮が含まれています。この目的とするところは、北朝鮮の非核化です。この 6 カ国協議は 2003 年から開始されましたが、北朝鮮はそれ以後、残念ながら不確定ながらも核物質を手にしてしまったようです。そして 7 年間経っていますけれども、それが控えめながらも兵器化されている、そしてまた長距離ミサイル等も手にして、核兵器を小さくしてミサイルに搭載しようとしている、そしてまたウラン濃縮活動等も見られるということでもあります。したがって、6 カ国協議は成功を収めているとは言えないわけです。

こういった地域的な制度の構築は、いろいろな形で試みられてはきたと思います。しかし、その中で、安全保障が占める部分というのは少なかったということです。だからといって、経済的な協力関係から何ら波及効果がなかったかということ、決してそういうわけでもありません。また、こういった安全保障を巡るこの地域の状況は、必ずしもひどいわけでもありません。逆に言うと、アジアにおけるこの状況は、比較的まだ良好であると言えるわけです。大国間の関係は概ね良好、そしてお互いに戦争をする確率もほとんどありません。そして、私見ですが、全ての国がそこそこの外交政策を実施しようとしているが、

国内問題に時間を取られている、ということであります。対外的な活動はそれによって、限られていると思います。また、深い意味での対立関係というものは主要国の間ではなく、台湾海峡を巡る問題は、それほど波が高くありません。もちろん、朝鮮半島での駆逐艦の撃沈などがありましたけれども、しかし、北朝鮮に関して言うならば、基本的には国としては弱体な国です。食料、燃料なしに軍が動くことは出来ませんが、北朝鮮は両方とも不足しています。中国は外交的に北朝鮮を守ろうとしていますが、もし、北朝鮮が真剣に軍事活動に打って出ようとしたならば、中国は食料、燃料を断ち切るでしょう。現在、東南アジアでは、島の領有権を巡る問題はありますが、戦争に発展するということはなさそうです。東南アジア側が、まとまって行動するという傾向があります。もちろん、このような楽観的な見方だけではなく、もっと悲観的な見方もあると思いますが、私がここでなぜこういうことを言うかといいますと、確かに地域的な制度構築というものはあまり機能しなかった、特に安全保障ではそうであると言えるわけですが、今日の安全保障を巡るこの地域での現状は比較的良好であるということが言いたいわけです。ヨーロッパは安全保障の共同体を作るのに 50 年かかりました。この地域における状況は、過去 20 年くらいの動きが関の山ですので、まだまだだだと思います。現在は楽観しているということです。

青木氏： 次はシ・インホン先生にご意見をお伺いしたいと思います。シ・インホン先生は、中国人民大学国際関係学院の教授でいらっしゃいます。また、同校の米国研究センターの主任でもあり、大学の中でもこの分野での率先したリーダーでいらっしゃいます。中国の外交政策について、非常に示唆に富んだ刺激的な記事も書いておられます。これらはもう既に日本でも出版されており、日本の大学やメディアでもよく知られています。冬に、慶応大学を訪ねられまして、そして講演をされました。また、ご家族とも日本を訪れておられます。では、シ先生お願いいたします。

シ氏： ありがとうございます。このような形でここに来られて嬉しく思っています。そして地域やグローバル社会においてとても重要かつよく起こりうる経済問題について皆様方と意見の交換をさせていただくことをとても光榮に思います。私は三点申し上げたいことがございます。

一つ目は、中米関係において劇的な攻防が、この 1 年間は上がったたり下がったりと状況

が変わってきました。そして、二つ目は、安倍前首相が、2006年10月に中国を訪問されて以来の日中関係について簡単に申し上げたいと思います。そして三つ目は、中国の台頭をどう見ているのか、その中国の主導者達はどのように思っているのか、そしてこのアジアにおけるリーダーシップはどうなっているのか、また、歴史について申し上げたいと思っています。

中国のポジションというものは、非常に劇的に変わってまいりました。また、対米国で見ますと、この1年間、米中関係は上がったりと下がったりと、変わってまいりました。ある意味ではユニークです。米中関係というのは、常に変動があったものだと思います。しかし、こんなに劇的に上がったりと下がったりすることはなかったのではないかと思います。昨年(2009年)は金融危機が起こり、そして経済危機が起こった年でもありました。そして、オバマ政権が生まれ、ホワイトハウスに就任した年でもありました。グローバルな金融危機、そして景気後退に対応するために、中国はリーダーの一つとして大きな貢献をしたと思うのです。そしてまた、中国は少し景気が後退しても、かなり活発な経済成長率を維持しているということです。特に、金融・財政面においてさらに成長するために、米国やその他の諸国への援助をする傾向が見られます。昨年来、この1年間、オバマ大統領は中国政策に対しては非常にやる気があったと思います。そして、中国の指導者たちは安心していただと思うのです。オバマ大統領は、中国が経済に果たす役割は大きいと評価していたと思うのです。その時にも、「米国にとって、米中関係こそが、この21世紀に最も重要な二国間関係である」とおっしゃっていたと思います。2009年を見ても、非常にバラ色の米中関係だったと言えるでしょう。このバラ色であった時期、11月にオバマ大統領は北京を訪問されました。しかし、それを皮切りに状況が変わってきたのです。段々と落ち込んできたわけです。つまり、米国内においては、「なぜ中国を訪問したのか」というふうに、オバマ大統領の訪中が裏目に出たわけです。そしてまた、オバマ大統領自身も中国に対する態度を翻しました。言葉ではいろいろと良いことを言い、良い行動をするのですが、中国から見返りが無い。イランの核問題に対しての支援ももらえない。そして、北朝鮮においても反対の意見を唱えている。また、人民元をアメリカが期待しているようなレートに再調整する気がない。こういう状況をふまえて、2009年末頃になって、コペンハーゲンの気候変動の会議があった折も、国際協力において中国が更に参画していくことが求められている中で、米国にとって、またEUにおいても、中国の行動はとて信用出来ないと思われるようになったわけです。そして、中国政府と米国企業グーグルとの間にすごい

対決がありまして、そこにアメリカ政府が介入しました。そして、クリントンさんは中国政府に対して、厳しく政策を批判しました。また、中国政府にも前もって情報を出さずに、今年初めに台湾の武器供給に関して、64億ドルのサポートということでのオバマ大統領の約束があったわけです。さらに、ダライラマ氏との軋轢も出て参りました。ヒラリー・クリントン長官がパリでスピーチをされ、イランに対する中国の対応が、中国を国際社会において孤立させるようになってしまったとおっしゃいました。オバマ政権は、台湾問題、ダライラマ問題と中国に対して非常に厳しいスタンスを取るようになってきたわけです。そして、中国は、米国とどのような形の軍事協定を結ぶかということについては対応していません。このような形で、米中関係が段々と最悪な状況になって参りました。そして、中国ではそれを心配して参りました。

今年の3月、4月になって、中国政府は突然、イランの問題を妥協しようと米国に持ち掛けました。イランに対する制裁は、安保理による国連の制裁措置でありましたが、中国はそれに反対しないと言ったわけです。そして胡錦濤（コ・キントウ）主席がワシントンの核サミットに参加し、オバマ大統領と会談をしました。5月の中国のメディアにおいては、米中戦略・経済はいい形で改善することが出来たと言いました。しかしながら、同時に、北朝鮮においての問題は、米中のギャップを回復するにはあまりにも大きな問題です。そして、韓国の哨戒艇「天安」の沈没事件が起きたわけです。そして、北朝鮮の問題がまだ残っている状況の中で、米国と韓国が日本海、朝鮮半島西側の中国では黄海と呼ばれる地域において、共同軍事演習をしたわけです。中国はこれを快く思うわけがありません。そして、中国はこのような共同軍事演習に対して「反対をする」と言ったのです。また、米国のジョージワシントン空母などの戦略兵器が、北京からたった飛行機で40分程の場所まで入ってくるということも発表されていきました。また、クリントン国務長官は、香港の英語新聞で、南シナ海のある島における中国と隣国との主権問題について突然不満の意を表明しました。そして、先週今週になって、オバマ大統領は二人の政府高官を北京に送りました。そして、北京の主導者もその高官を受け入れました。米中関係は3ヶ月半位かなり緊張が続いていましたけれども、現在のところ改善してきました。

このような状況を見てみますと、二つのことが分かります。金融経済、安全保障問題を含めて、米中関係は切っても切れない関係であると同時に、構造的には限界があるということです。一方、日中関係を見てみますと、2004年、2005年、2006年の前半はご存じの通り非常に緊張した状況にありました。しかし、2006年10月に胡錦濤主席は、新しい安

倍首相をお迎えになられました。そこで、二国間の日中関係は改善したわけです。そこで両指導者は「再びこのような危険な日中関係をもたらすことはないであろう」と約束をしたのです。そして、スローガンを発表し、「我々は Win-Win のパートナーシップである」ということを宣言したのでした。もう 4 以上前のことです。その意味では、日中関係の状況は良いと思います。この 4 年間、安定して推移してきたと言っても過言ではないでしょう。しかしながら、日中関係には、全く進捗していない積み残しの問題がまだまだあります。東シナ海での問題、中国語では「釣魚島」と言いますが、尖閣列島についてのいざこざも問題として残っています。このように、日中関係もまた、経済的にも技術的にも、また特定の分野においても相互依存性があるということは事実です。しかし、その関係も、先ほど申し上げました米国との関係と同じように限界があるということです。

さて、最後に申し上げたいのは、中国の台頭、外交政策、そして台頭の変動についてです。我々の歴史は長いのです。4 千年の歴史を持った国です。この長い歴史の中で、中国の台頭を見てみますと、強い時もあったし、弱い時もあった。強かったのは、広大な土地があるということです。それをバックに強く台頭してきたということです。しかし、中国が弱い時もあったのです。それは、地政学的なアジアでのポジションを見た場合に、弱くなってしまったということです。国内的にも、経済的、文化的、社会的な問題を抱えていたということもありました。したがって、長い歴史の中では、中国自体の攻防があったのです。強かった時もありましたが、そうでない時も何度もありました。中国の指導者達が直面している基本的な状況は、中国の元の皇帝がいた時代と同じです。現在の中国は伝統的な中国の継続であり、政府指導者達は、その繋がりや統一をこれからも維持していきたいという信念を持っています。そして、中国を秩序のある国に、これからも成長させていきたいと思っています。特に鄧小平の時代から、外交政策に重点を置いて、平和裏な形で、中国を繁栄させていきたいと考えています。理にかなった形で内政を建て直し、国際的にも発展していきたいと考えているのです。そして、徐々に、またある意味では速やかに、国際的な責任も果たしていくことが重要であると考えていると思います。そして、経済的にも何年も何年もかかって、経済拡大政策を取ってきました。エネルギー資源を求めて、ラテンアメリカを含む至るところの遠い大陸で資源を採掘し、それらを主張するということもありました。中国は、戦略的に今までのところこのような歴史を辿ってきたわけです。このように見てきますと、現在の中国の指導者は、国内の政策においても、また国際政策においても非常に慎重だと思えます。一般的に言って、内向的です。中国にとって外交政

策は、成長経済に必要なエネルギーや原材料・資源などのように、経済の流れを強化するための付録であると考えているようです。また、中国政府は、すでに米国との関係を複雑化してしまっています。また、日本や韓国、北朝鮮を含む近隣諸国との関係も複雑です。地図上の中国を見ていただければお分かりいただけるかと思いますが、中国は地政学上も戦略上も、イージービジネスを単に内向きにやることは出来ないのです。しかし、中国はこれからも経済発展を促していかなければなりません。50%以上がまだ貧しい国民です。中国は間違いをおかすこともあります。しかし、鄧小平の時代から様々なことを学習してきたと思っています。米国や周辺諸国にとっても、これで少し安心が出来るのではないかと思います。

青木氏： ありがとうございます。中国の外交、そして国内政策について非常にバランスの取れた見方を示してくださったと思います。

それでは次に、もう一人、有名なアジアの研究者をご紹介します。国際関係では有名なユン・ヨングァン先生、ソウル大学の教授でいらっしゃいます。先生は、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権で韓国の外交通商部の大臣をつとめられ、その後大学に戻られました。

ユン氏： 青木先生、どうもありがとうございます。文化と伝統の中心である京都を訪れることができ、そして、地域の協力体制の構築という重要なテーマについて話をすることができて大変嬉しく思います。

まずはじめに申し上げたいのは、私は米韓二国間の同盟を強く支持している立場であるということです。「同盟」というのは、北東アジアで戦争を50年間回避する上で重要な役割を果たしてきたと思います。過去50年間成功を収めてきたこのHub & Spokeの安全保障面での協力関係が、この地域の安全保障を守ってきたと思います。しかし、近年状況は変わったといえます。国際環境も変わりましたので、Hub & Spokeモデルを何らかの形で補完する必要性が出てきたと思います。そして、今こそ我々はこの問題について考える時期がきたと思っています。

多くの人達は、最近、中国の台頭ということのを口にします。一つの国が急速に国際システムの中で台頭してきますと、通常は、より重要な大きな役割を国際政治の中で果たすこととなります。これは、決して中国のケースに特有のことではありません。古く歴史を紐

解いてみれば、例えば、1870年以降の統一ドイツの台頭のように多くの事例があります。彼らは、19世紀のヨーロッパ政治の中でより重要な役割を求めました。しかし、英国、フランスのような西ヨーロッパの国々は、新興国からのその種の要求にうまく対応できず、結果として第一次世界大戦を引き起こしてしまったという経緯があります。もちろん、今日では状況は違うと思いますが、一つ明らかなのは、中国は、その台頭により、今後さらに重要な役割を国際政治の中で要求してくるだろうということです。中国側からのその要求にどう対応していくのかということが国際政治において重要な問題になってくると思います。中長期的には、米中という二つの大きな国の間で国際競争が展開され、これから先、それは更に激しくなるだろうと思います。何故かと言いますと、中国は東アジアを中国の勢力圏と捉えています。全世界中でなければまず今こ東アジアで中国の影響力を高めていく時期だというふうに考えていると思います。また、中国は米国を外部の勢力と考えていて、この地域で米国が積極的に活動することに正当性はないと考えていると思います。だからこそ、多くの中国人や中国の主要な意思決定者である中国政府の人達は、日米同盟や韓米同盟を古臭い冷戦時代の遺物と考えているのだと思います。中国は、中長期的には出来れば米国にこの地域から出て行って欲しいと思っています。それが中国の地政学的な立場だと思っています。もちろん、中国は、年10%程度の経済成長を必要としていますが、中長期的には競争関係がこの両大国間で激しくなってくるだろうと思います。一方の米国は、近年経済力は弱まってきていますが、依然として経済大国であり、軍事的な意味では世界の超大国であって、東アジアに対するコミットメントを諦めることはないと思います。したがって、米国の東アジアの果たす役割において、中国と意見が食い違ってくるということで、両国間の競争が高まり、東アジアにおける構造的な弱体化というものが見られると思います。だからこそ、私は既存の同盟関係を強化しなければいけないと思っています。それには、他国間での安全保障上の協力体制を築くことが重要だと思うわけです。もし、そういったものが無ければ、セキュリティジレンマの問題が生ずるだろうと思います。そうしますと、更に国際政治における東アジアの不安定性が増します。例えば、中国の直近の経済危機への姿勢ですけれども、2008年に端を発した世界経済危機は、いわば米国の弱さを露呈してしまいました。国際的な問題、例えば環境、あるいは外交の課題、ドラマの問題、台湾への武器売却などにおいても米国は力を発揮出来ない状況にあります。最近、中国政府は、韓国と米国が合同軍事演習を行うことに強く反対致しました。両国は、北朝鮮に対して強いメッセージを送ろうとしたわけですが、中国は、それを中国

に対する敵対的な行動と受け止めたわけです。これが、典型的なセキュリティジレンマです。今後はもっと頻繁にそういったケースが出てくると思いますので、何らかの対応が必要になると思います。

東アジア政治の構造的なもう一つの重要な側面は、韓国そして日本もますます中国に経済的に依存するようになってきているということです。一方で、戦略的な観点からは米国に依存しています。一方は中国、他方は米国に依存というように、経済的な構造と安全保障上の構造に断絶が生じているわけです。このことは、韓国と日本の国民に、先行きを更に心配させることになるでしょう。そして、米国と中国が互いに対立しますと、日本と韓国がその対立の煽りを受けることになります。だからこそ、こういった重要な課題を全て率直に話ができる場が必要です。そして、中国をそのような他国間のメカニズムに呼び入れることが重要であって、中国がこの種の他国間のメカニズムの価値を共有してくれるということが重要なのです。そうすれば、我々の関係を将来的にもっと安定化させることができると思います。米国の観点から言っても、これは良いアイデアだと受け止められるでしょう。これまでは、Hub & Spoke 的な安全保障協力関係のシステムにおいては、他国間のチャンネル、「スポーク」の立場の国の間で問題を話し合う場がなかったのです。例えば、韓国、日本、あるいはオーストラリア、あるいは中国といった国家間で話し合いをする場がありませんでした。従って、このような他国間のメカニズムを作ることによって、米国はより大きなリーダーシップを、より民主的な形で発揮することができるようになると思います。更に、米国のリーダーシップをこの地域で発揮するに当たっての正当性を確保することができるようになるでしょう。また、経済的な観点から言いますと、この種のメカニズムを強化することによって、効率化が図れると思うでしょう。なぜなら、米国政府は今現在、多額の財政赤字を負っています。そして、中国には 2 兆 5 千億ドル規模の外貨準備高があり、その 3 分の 1、約 8 千億ドルが米国の国債に投資されていると考えられています。これからこの種の財政赤字にこの先 10 年間、どう対応して行くのかということが大きな課題です。何らかの制度的なメカニズムを編み出すことができたとするならば、米国政府はこの地域のリーダーシップをよりコスト節約的な形で発揮することができると思います。ですから、米国の観点から見ても、それは有利になるだろうと思うわけです。

こういった観点を全て考えますと、既存の協力関係を補完していく必要があると思います。決して既存のモデルに取って代わるものを作ろうと言っているわけではありません。マーガレット・サッチャーさんはかつて「新しい家を建てる見通しが立つ前に、古い家を

壊してはならない」とおっしゃいました。タイミングが重要です。我々は、何らかの形でこの種のメカニズムを構築する努力を始めなければなりません。これから先の国際秩序の安定化のためにそれが必要です。今後そうすべきではないという理由はないと私は考えています。ありがとうございました。

青木氏： ありがとうございました。では次に、トン・ヌー・ティ・ニン先生をご紹介します。昨年参加された方はご存知だと思いますが、旧知の先生でいらっしゃいます。ヨーロッパでは、ソルボンヌ大学、そしてケンブリッジ大学で勉強されまして、南ベトナムでは統一後さらに外交活動をされ、ベトナムの駐欧大使も務められたことがございます。現在は、新しい国際大学を作る活動を非常に活発にされているようです。では、お願いいたします。

ニン氏： 青木先生、どうもありがとうございます。こんにちは、皆さま。再び京都に戻って来られて、「第2回スタンフォード・京都・アジア諸国とのダイアログ」に参加させていただくことが出来まして、嬉しく思っております。

ベトナムは中国の隣国です。そして、10世紀もの間、我々が植民地時代に中国を主権国としたこともありましたので、繋がり是非常に長いのです。よって、他の東南アジア諸国と共にどのように中国の台頭に対応していくかということを考えるには、ベトナムは非常に適している国だと思うのです。この巨大な北の隣国に対して、ベトナムは常に前向きで実践的な形に対応してきたように、典型的、実践的な形に対応して行きたいと思っています。そして我々のステータスを上げるために、歴史と当然の要求を十分考慮して積極的、先進的に対応していきたいと思っています。

現在の中国は経済的にも超大国になり、今や軍事的・安全保障的にも力をつけてきています。ユン先生もおっしゃった通り、我々もそれは認めるところです。そうになると、多大なエネルギーや天然資源が必要とされます。このように経済を大きく発展させている国においてエネルギーや天然資源が必要になるのは当然のことです。しかし同時に、我々は、中国が非常に急速に台頭し、成長しているということを認識しなければなりません。つまり、中国は国内的に大きな課題や文化的リスクを抱えているということも忘れてはなりません。中国の台頭を他の時代と比べてみますと、かなり背景が違うと思うのですが、どう比較できるでしょうか。我々は今、グローバル化した世界に住んでおり、利害関係は複雑

に絡み合っています。自国の運命は自国だけで決めることはできず、世界で起こること、自分たちに起こること、それらは必ず大国の影響を受けます。中国は超大国のクラブの中に入って来ています。ですから、我々は中国がその力をどう使うかに関心を持っています。中国が特権と力を持つと同時にそれに伴う義務を持ち、エネルギーや資源においても、世界共通の利益のために貢献しなければいけないということを、我々は中国に強調していかねばなりません。そしてまた、中国は単独主義に陥ってはなりません。これは他の超大国についても同じことが言えます。クリントン大統領が、国連総会でされたスピーチを思い出しました。多分、これが冷戦後の時代の幕開けだったのだらうとはっきりとおっしゃいました。「我々は、出来る限り多国間主義でやっていく。一国主義でやるのは、それしか方法が残されていない時だけだ」と。中国がこれからどのような対応をするのか、自分たちをグローバルな社会の中でどのように位置付けていくか、ということをお我々は注視し続けていかなくてはなりません。多国間主義をとるのか、一国主義をとるのか、それとも二国間主義をとるのか。ベトナムにとっては、二国間主義がとられた場合、力の弱い国（ベトナム）が不利な状況に陥るのは明白です。そういった意味において、弱小国が他国主義に基づく協定や機構を強く支持するのは自然なことなのです。

また、超大国は、世界共通の利益のために予測可能な行動をとる必要があります。中国には、この地域や世界が予想するように行動するようにしてほしいものです。このように申し上げては来ましたが、前向きなコメントで終わりたいと思います。私どもとしては、中国を単に脅威やリスクとみなしているわけではありません。この機会に中国が台頭していくところを見たいのです。善良なるグローバルな力として、中国を見たいのです。しかし、そのためには、いくつかの期待を中国にしっかり満たしてもらわなければいけないと考えます。例えば、韓国からのお話がありましたが、ベトナムの立場から見たこの地域での米国の役割はまた全く違います。1975年以前ならばこんなことは言っていませんでした。今日とは話が違いました。ベトナムは15年間かかって正常化されました。そしてアメリカとの二国間関係がいろいろな分野において生まれました。もちろん、これはかなり慎重な形でやってきましたが、軍事的な関係も深まりました。ただ、ベトナムは先ほどから話に出てきた従来の Hub & Spoke が当てはまる地域ではないように思います。将来どうなるか、ということをお私は予測することは出来ませんが、このダイアログでの討論から引用したいのは、アジア的イメージです。アジアでは、水がとても重要とされています。ベトナムにおいても、水は本当に重要です。というのは、ベトナムは水耕で出来た国だから

です。ですから、流動性ということが大事なのです。我々は構造やしくみを作り急ぐのではなく、時間を取って流れに合わせてるように流動的な形で進めていくべきと思うのです。そして、私が申し上げたいアレンジというのは、今回のダイアログ会議中にフィンガー先生が「アドホック」という言葉を使われたと思いますが、その考え方です。その言葉が適切かどうか分かりませんが、現在のところ、今はかなり流動的で、また我々は再調整をし、手直しをし、米国の現実と認識を鑑みて作り上げていくべきでだと考えます。そしてアジアの中で、中国のような大国と我々が一緒になってやる事が出来るなら、そしてこの地域の他の国々も一緒に集まって協力していく事が出来るのなら、民主的かつ建設的なかたちで、出来るだけ実利的なものが出るのではないかと思います。

さて、二点目はダイアログの中でも取り上げられましたが、これは文化とアイデンティティの問題です。私が申し上げたいのは、文化とアイデンティティというのは柔軟なものかもしれませんが、グローバル化によって、段々と明確になってきています。グローバルとリージョナルの対比において、アイデンティティを意識することが多くなって来たのではないかと思います。ただ、反対意見もありました。若いスピーカーで東南アジアのある国の代表の方が、このようなグローバルな時代においては、アイデンティティはもう重要ではないとおっしゃいました。しかし、私は、アイデンティティはまだとても重要だと思います。21世紀なりのアイデンティティの見方というものがあると思うのです。私にとってアイデンティティは、言うなれば、いつも絶え間なく作り上げられている現実なのです。アイデンティティは、常にオープンであるか、若しくは多様であるというような考えをするのではなく、相互補完的なものであると考えるべきであると思うのです。正確には、自分のルーツを強く主張することと、グローバル化を受け入れるという、相反する二つのことの相互補完性、これこそがアイデンティティだと思うのです。そして、その点において、日本とベトナムには共通点があると私は思います。日本は近代的に非常に進歩した国であるにもかかわらず、その長い伝統と歴史に愛着を持っている非常に興味深い国です。一方、ベトナムにも、全く同じではありませんが、似ている点があります。つまり、その組み合わせが似ているのです。アイデンティティを考える時、我々ベトナム人は自分のルーツ、歴史を大事にし、一方、開放的であり新しいものに同化をすることが出来る、そして新しい世界がもたらす最良なものにあわせていく力を持つことが出来るということです。ベトナムを訪問した人が話してくれたのですが、彼は、東南アジアの国々の中で、ベトナムが最もオープンな国であり、西欧諸国にとって、最も開かれているとおっしゃい

ました。それは文化的にも、思想的にもです。そして、それは西欧に対してだけではなく、近隣諸国に対しても同様です。以上、私が二つ申し上げたことです。是非、皆様方のご意見を後でお聞かせ下さい。

青木氏： それでは最後に、マッキンタイアー先生をご紹介致します。先生は、オーストラリア国立大学アジア太平洋研究科長・教授でいらっしゃいます。オーストラリアは、厳密には東アジアの一部とは言えないかもしれませんが、しかし、オーストラリアが非常に重要な近隣国であることは間違いありません。そして、オーストラリアの側でも、多分そういった考え方をしてくれていると思います。その観点から、共通の課題に関してどうぞご発言下さい。

マッキンタイアー氏： 青木先生、ありがとうございます。他のパネリストの先生方と同じように、私もこの場に参加できることを、たいへん嬉しく光栄に思います。特にスタンフォード・ダイアログに、この京都という場で参加できたことを嬉しく思います。

我々が生きてきたこの数十年間は、平和と繁栄が長くこの地域で続いてきました。そして、持続してきたこの平和と繁栄の時代が、アジア周辺の国々に、次から次へと非常に大きな形で経済的・社会的な変革をもたらしてきました。その変革の一つの結果として、貿易が増え、投資が増え、人的な繋がりも増えました。東アジア間での人的流動はより簡単になり、増加しています。オーストラリアは、この地域で起きていることに非常に強い関心を持っています。まさに、外交政策の要であると言ってもいいと思います。日本と同じように、我が国の経済にはこのアジア地域の国との間に様々な商業的な結びつきが存在します。驚かれるかもしれませんが、どの経済国、これはアジア域内であろうと、あるいは他の国であろうと、アジアの諸国との貿易がこれだけ緊密な国は、オーストラリア以外にありません。若者が旅行しようと考えた時に、彼らがまず最初に行く先は圧倒的にアジアの国々です。例えば、日本、中国、インド、インドネシア、ベトナム…、とオーストラリアの若者は次から次へとそういった場所に旅をしに行くのです。なぜ、アジアが我々にとって重要なのか、それは外交の要であると申し上げましたが、我が国の政治指導者、これはどの党を代表していても、遅かれ早かれ彼らは皆、オーストラリアがどのような形で平和と繁栄をこの地域で守っていくことに貢献できるかということを考えるのです。オーストラリアの中ではこのような見方があります。平和で繁栄した地域を維持していくこと

に寄与するには、例えば、この地域の全ての国々が、ルーティン的にお互いに話をする場がある方が良いのではないかと、しかもハイレベルでそういった場がある方が良いのではないかと、例えば、外交から経済問題から安全保障に至るまで、話し合う場があるのが一番良いという考え方があります。ケビン・ラッド前首相は、まさに近年そのスタンスでやってきました。また、ASEAN 諸国の最近の意思決定を見ましても、そのような考え方がそのうち出てくるのではないかと、実現できるのではないかとという兆しがあります。ただ、我々は、幻想を抱いてはいけません。即ち、単に首脳が集まって話をすれば、それによって平和と繁栄がこの地域で続くものだという甘い考え方をしてはいけないと思います。私の同僚パネリスト達が言いましたように、最終的にはそれぞれの国は、自分達にとっての最優先課題に取り組まなければいけないわけです。それは二国間の同盟という枠組みになるかもしれませんが、いずれにしても、パネリストの先生方がおっしゃったように、私自身も何らかの形で他国間の枠組みというものが発展し、首脳が集まって、ハイレベルで討議をすることができれば、役に立つはずだとは思っています。では、具体的に何をすればいいのでしょうか。そのようなハイレベルでの議論に供すべき政策課題はたくさん存在します。例えば、将来の金融の不安定性をどう予防するのかということから、商業的な紛争・対立の問題をどう解決していくのか、日常的な問題やインフラの問題もあるでしょう。退屈な問題もあると思いますが、大事な問題です。経済的な課題、医療面での課題もあります。環境の課題もあります。あるいは、法と秩序の問題もあるでしょう。そして、外交的な問題も多々あります。そのような枠組みの下に、西はインド、東は米国、北は日本、南はオーストラリアまでの国の指導者を一同に集めて話をするような枠組みは、現存しません。この地域は、まさにそのような枠組みを持てば、さらに良くなると思っています。少なくとも1年に1回は会って、首脳が話をする場があった方がいいのではないかと、そしてその場で自分達の関心事を話し合う方がいいのではないかとおもわれます。あまり時間がないので、まとめていきたいと思っています。

最後にいくつか日本に関してコメントさせていただきます。そして、こういったコメントを、特にここにいらっしゃるような学生の方々に投げかけたいと思います。日本の友人の多くは、アジアにおける日本の声が、近年小さくなっている、発言が減っていると言います。日本の声が以前よりも聞こえてこなくなったと言います。ほとんどの人たちは、日本が単に裕福な社会、国であるだけでなく、平和な社会でもあると思っています。そして、非常にクリエイティブでイノベーションも進んでいる。また、社会も非常に高度に発

展している。しかし、近年、日本は国内の問題にとらわれ、内向きになっています。もちろん、政治指導者がころころと変わるということも影響していると思います。そして、こういった国内問題に埋没している間、アジアが変化しているのです。地域的な枠組みも変わってきているのです。そして、日本の多くの友人たちは、昔のように、もっと日本からの発言を聞きたいと思っているのです。日本がもっと全面的に参加し、クリエイティビティを發揮し、集団としてこの地域の将来を築いていくことができるかについて、日本の声を聞きたいと思っているわけです。日本の多くの友人たちは、その点で、やはり学生の皆さんのような若い世代を頼りにしていると思います。日本が、皆さんのような若者の手で、全面的な形でもっとクリエイティブに、再度この地域の対話に参加してくれることを待っています。ありがとうございました。

青木氏： ありがとうございます。非常に意を強くするメッセージを、特に日本の学生さんに頂きました。シ・インホン先生のほうから、米中関係について、詳細な言及がありました。この二国関係は、二国のみならず、近隣諸国にとってもとても重要であるということは明々白々です。また、ユン先生もそのことは強調されました。

アマコスト元大使、シ先生がおっしゃったことについて、米国から見た場合、また外交の経験もありなので、コメントを頂けますか？

アマコスト氏： シ先生のコメントをお伺いしております、ちょっと別の見方をしてみたいと思っていました。今は、この二国間関係は非常に難しいということは事実です。一般的に、また、構想的にも雰囲気的にもうまく行っていないということです。仕組みは明確です。中国にとって、米国は最後のマーケットです。米国にとって中国は非常に重要なクレジット、債権国となるわけです。我々が消費をし、我々が資金を借りて、我々が輸入する一方、中国は貯蓄をし、資金を貸し、輸出をする。この相互補完性というのは、メリットが大きいわけです。もちろん、お互いの分業に関しては満足しているとは言えませんが、今のところうまく行っているという形になっています。その関係を変えるべきという見方もあります。実際、金融危機の影響で、中国で消費が伸び、アメリカで貯蓄が増え、関係は少し変わりつつあります。米国では中国を脅威としてみる人もいます。彼らは中国人を異質なマイノリティとしてみなしています。新しい国が台頭する際に起きるこの種の対立は避けられないものです。私が「中国は脅威だと思いますか？」と聞かれれば、私は

「ノー」と答えます。もちろん、中国がいま急速に手にしつつある権力を最終的にどのように使うかは分かりません。しかし、近未来的には脅威にはならないと思います。なぜ脅威ではないのか、4つ理由があります。著しい経済発展は遂げましたが、中国はまだ貧しい国です。国民一人当たりの所得はアメリカに比べてまだまだ少ない。国防費についても、一年あたりアメリカは中国の8~10倍の金額を費やしており、それはまだ増加の傾向にあります。国防費が減れば良いなと個人的には思いますが、そうはならないでしょう。また二点目としましては、彼らは大帝國になろうとは思っていないと思います。彼らは自国外の領土を統治しているわけではなく、もっと自分たちを守るという形になっています。もちろん、チベット問題もある、台湾の問題もある、そして、これをどのような形で独立国として認めるか、認めないかということについても、まだ問題が残っています。しかし、中国の一番大きな問題は、これはどの国でもその時期には起こることですが、いま地方に住んでいる何百万という人口が都市部に流入してくる。それによって生み出される雇用、作り上げなければならないインフラ、管理しなければならない社会的緊張を想像してみてください。このような大変な問題に片手間で取り組むことはできません。国内の成長に付随するこういった問題に、国が一途に取り組んでいる時には、国境争いなど起きないものです。中国は14カ国と国境を接しています。そして、その各国とも重要な国です。ロシアは世界第2位の核兵器保有国であり、日本は世界で2番目に経済的進歩を遂げています。インドが人口において中国を追い抜くのはそう遠くはありません。中国は、ベトナム、韓国が手玉にとれるとは思っていません。両国とも強固な独立国です。ですから、中国がもし隣国の利益を害するような行動を取ろうとした場合は、中国周辺国一帯に聞こえるような非常ベルが鳴るはずですが、こういった理由から、私はこの先も、私は73歳なのであなた方ほど先まで未来は見られませんが、中国が良識を持って自制するであろうと思っています。そして我々日米の強固な関係も、この地域の平和を維持するために役立っていると思います。昨年、普天間問題が生じた時、多くの東南アジアの国々から、日米関係は彼ら自身の国の安定のために不可欠であり、このような問題が起きては困る、と言われました。正直に申し上げて、中国も日米同盟を脅威ではなく、役立つものとして認めていると思います。また各国が認めるように、この大事な日米関係を健全に維持していきたいと思います。

青木氏： ありがとうございます。相互補完性ということですが、この言葉はとても大

きなキーワードとなって、このダイアログでも使われてきました。金融市場のグローバル化というものが、非常に強力に進展しましたがけれども、強調されたのは競争であり、文化・伝統的な制度が逆にバリアであって、対等な土俵になっていないと言われました。他の諸国にとってはもちろん、健全な競争環境というのは重要ですが、同時に、補完性ということに関しては、単に東アジアだけではなく、グローバルに捉えた場合、もともと各経済が持っている資源、環境、人口構成や特徴的な産業など、それぞれ違いがあるわけです。一つの国だけで、自分の国の発展、経済・社会的なアジェンダを解決しようとしても、またそれぞれの国が、それぞれの社会的なアジェンダに取り組もうとしたとしても、例えば、二つの国、あるいは多国間が独自のアジェンダを追及することに成功したとしても、そこには一つの国の問題の解決の仕方が他の国にとっても役立つことがあるだろうと思うわけです。それが補完性の意味だと思います。

東アジアにおいては、そのような補完性の要素があると思います。例えば、中国経済に対する日本と韓国の影響です。逆もあると思います。中国は、非常に急速な経済発展プロセスをこの30年間経てきましたが、30年前、中国の人口の85%は、依然として農村部に住んでいて、農業に従事していたのです。そして、30年の間に急速な発展があったので、2億人以上の人々が農村部から都市に流入して、産業・工業等に従事するようになりました。このプロセスは中国にとっては、1人当たりの所得水準の成長を維持していくためには、続けていかなければいけないことです。その一方で、中国では、沿岸部と内陸部の格差というものがあります。推定では、内陸部は都市部に非常に遅れを取っていると言われます。ですから、北京や上海だけを訪問すれば、非常に急速に発展している姿を見ることが出来ると思います。そして、それらの都市は、アジアの他の都市と似たような発展を遂げていると思いがちですが、内陸部は遅れているのです。そして、この都市化の問題の中で、環境問題も出てきました。公共交通機関、公衆衛生の観点から、都市の運営をどうしていくのか。もっと普遍的な公共サービスを、田舎、農村部にもどのように提供していくのか。社会保障問題等々の格差も出てきています。日本や韓国は、こういった問題にもう少し前の時代に直面し、ある程度まで問題を解決してきました。それと同時に、日本の人口の高齢化も進んでいます。従って、労働力や市場を確保するという意味では、日本は中国に依存しなければいけません。中国は、日本から社会的な技術、都市運営の仕方、環境問題の対応の仕方等、知識を得るということが必要になっているわけで、相互依存関係があります。経済学の観点から言いましても、私は中国の台頭を脅威と見るべきではなく、

むしろチャンスであると捉えるべきだと思うわけです。

非常に実り多いプレゼンテーションを頂きましたので、ここでいくつか質問をお受けしたいと思います。ご質問やご意見をフロアからお願いしたいと思います。どなたか発言をご希望される方いらっしゃいますか？

質問者： 非常に貴重なディスカッションをありがとうございます。大阪大学の K 田です。一つ質問があります。リージョナリズムの話をした時に、日本が果たせる役割は何でしょうか。EU というくくりではなくて、例えば、APEC のような地域限定の機関を作れたとして、我々日本がどのような役割を果たせるのでしょうか。

青木氏： とても良いご質問でした。どなたかお答えになりたい方は？

マッキンタイアー氏： 関与をずっと持続させるということが必要です。何十年か前の日本にはあった、何年も続く高いレベルでの関心・参加というものが、今の日本には見られません。社会の関心・利害をすべて会議の場に持ち込んで、持続性を持って関与して下さい。そうすれば効果が出るはずですよ。

ユン氏： 日本の立場は、このリージョナリズムというくくりにおいては、かなり韓国のポジションと似ていると思うのです。中国と米国という二つの大国に挟まれている。そして、我々には共通の関心事がいくつもあります。我々は中国にもものすごく近い近隣諸国ですから、この地域における平和・協力は、米国民が感じるよりも喫緊の課題です。マッキンタイアー先生がおっしゃいましたように、日本政府そして日本国民は、これからもずっと関与すべきだと思うのです。この問題を忘れてはいけません。そして、創造的な提案をし続けていただきたい。具体的には、どのように我々の制度的な協力をいろいろな形で向上していったらいいかというご提案をいただきたいと思います。それは、日本や韓国ができる特別な役割です。オーストラリアもそうでしょう。

ニン氏： 私からも追加があります。日本はもっと持っている力があるわけですから、その力をこの地域において発揮するべきだと思うのです。中国経済が台頭しているといっても、日本は投資家としては非常に強大です。ODA の拠出額ではトップです。ですから、東

南アジアから言えば、日本のプレゼンスというのは本当に大きいのです。また、日本は環境技術においても進んでおり、気候変動問題では京都議定書の締結において重要な役割を果たされたわけですから、同じことができると思うのです。しかし、先程、マッキンタイア先生がおっしゃったように、我々のディスカッションの中にも出てきましたが、過去2～3年間においては、日本は国内問題に煩わされ、一貫した形の明確で効果的なメッセージを外に発することができていないのではないかと考えています。日本にこうしろとは言いませんが、国内の状態を整えて、エネルギーや資源の活用を考え、国外にもっとメッセージを出していくことが必要です。そしてそれらは、一貫性を持って分かりやすいものでなくてはなりません。もっと先を見越してそうしていけば、誰も反対しないと思うのです。日本が行動を起こす番なのです。

アマコスト氏： 私も同感です。日本は ASEAN+3 では非常に重要な役割を果たしています。そして、皆様方の財務力を活用して、チェンマイ・イニシアティブにおいても、債券市場においても、重要な役割を果たしています。貿易のほうでは、中国がリーダーシップを発揮しています。日本は財政赤字があっても他国に比べればまだ力があり、今後も「お金」に関してリーダーシップをとるのであれば、「貿易」のリーダーシップをとる中国と、アジアのリーダーの座をかけて競争が起こるかもしれません。そしてその競争が、協力機関の発足において問題になる可能性があります。

シ氏： 私は、日本は現在でも、気候変動の対応というような重要な問題において、重要な役割を果たしてらっしゃると思います。中国もそれを認めています。日本は、世界の核兵器廃絶ということにおいても、非常に重要な役割を果たされています。また、過去数十年間におきまして、ODAを提供するという事も率先してされてきました。中国としましては、もっと日本に、この地域の安全保障の問題に関わってもらいたい。そしてまた、北朝鮮の核問題にも対応していただきたい。もちろん、いろいろな障壁はあります。日本国民の北朝鮮に対する感情もあります。そして中国に対して、日本の経験を示していただきたいと思うのです。例えば、省エネであるとか、クリエイティブな環境保護技術をお持ちですから、それらを提言していただきたいと思うのです。ただ一つ心配なことは、日本は、いろいろな理由でアジアの近隣諸国との間に問題を起こすことがあります。中国・韓国ともそうです。これによって、日本があげてきた成果から目をそらされ、認めさせることが

できていないことがあります。また、例えば、アメリカの同盟国としての立場を、ヨーロッパにおいてのドイツ・フランスの役割と比べますと、鳩山さんが目指しておられる「より対等な関係」「一歩進んだ外交政策」は非常に妥当であるし、それを目指して行けば、将来的にアジアにおいても日本が尽力する価値のある重要な役割を手にするができることと私は考えます。

青木氏： とても重要な質問をされましたし、積極的に全てのパネリストから回答を得ていただいたと思います。この種の対話をまだ是非続けたいのですが、残念ながら時間になってしまいました。冒頭で申しましたように、スタンフォード大学は、若い世代、皆さんのような学生の方々とのコミュニケーションを強化したいと考えております。本日のパネリストは全員、公的な立場で一流の様々なキャリアを積んで来られた方々ですが、現在は大学の教授や研究員をしておられます。そのような人たちが一堂に会する機会というのは、非常に貴重だと思います。来年も同じ頃に、皆さんとこうして会って、話が出来ればと期待しております。そして、このイベントに関しては、皆さんのご友人にも是非話をして下さい。そして次回はそのご友人も連れて、一緒に参加して欲しいと思います。それでは皆さん、来年またお目にかかりたいと思います。今日はお越しいただき感謝致します。ありがとうございました。

以上